

平成 27 年度
科学技術関係概算要求の概要

平成 26 年 8 月
文 部 科 学 省
科学技術・学術政策局
研 究 振 興 局
研 究 開 発 局

目次

I. 科学技術改革ビジョン 2020	1
II. 平成 27 年度文部科学省科学技術概算要求のポイント	4
III. 平成 27 年度概算要求主要事項	8
IV. 平成 27 年度文部科学省「新しい日本のための優先課題推進枠」	22
V. 東日本大震災復興特別会計分	25
VI. 補足説明資料	28
1. 科学技術イノベーション・システムの構築	29
・ 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成	
・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	
・ 世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス） 推進プログラム	
・ マッチングプランナープログラム	
・ センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム	
・ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	
・ 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	
・ 強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）	
・ 大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）	
・ 知財活用支援事業	
2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成	42
・ 科学研究費助成事業（科研費）	
・ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）	
・ 研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～	
・ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	
・ 世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化	

3. 科学技術を担う人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- ・ 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
 - ・ テニユアトラック普及・定着事業
 - ・ グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）
 - ・ ロボティクス・スタートアップ挑戦人材応援プロジェクト
 - ・ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ
 - ・ プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム
 - ・ スーパーサイエンスハイスクール支援
 - ・ グローバルサイエンスキャンパス
 - ・ 研究公正推進事業
4. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- ・ ポスト「京」の開発（フラッグシップ2020プロジェクト）
 - ・ データ駆動型材料研究イノベーションハブ
 - ・ I o T時代のI C Tシステムアーキテクチャに関する研究開発
 - ・ 大型放射光施設（S P r i n g - 8）の整備・共用
 - ・ X線自由電子レーザー施設（S A C L A）の整備・共用
 - ・ 大強度陽子加速器施設（J - P A R C）の整備・共用
 - ・ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築
 - ・ ナノテクノロジープラットフォーム
 - ・ 光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発
 - ・ 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業
 - ・ 先端計測分析技術・機器開発プログラム
5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- ・ 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成
 - ・ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業
 - ・ 海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業
 - ・ 国際科学技術共同研究推進事業
 - ・ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業
6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開・・・・・・・・・・・・ 80
- ・ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進
～客観的根拠に基づく合理的な政策決定のための科学～
 - ・ 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
 - ・ 科学技術コミュニケーション推進事業

7.	ライフサイエンスによるイノベーション創出	85
	・ 橋渡し研究加速ネットワークプログラム	
	・ 再生医療実現拠点ネットワークプログラム	
	・ 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	
	・ 革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業	
	・ 感染症研究国際展開戦略プログラム	
	・ 東北メディカル・メガバンク計画	
8.	クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	93
	・ ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施	
	・ 元素戦略プロジェクト	
	・ 戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA）	
	・ 革新的な機能性材料の研究開発	
9.	世界に先駆けた次世代インフラの整備	99
	・ 地震防災研究戦略プロジェクト	
	・ 海底地震・津波観測網の整備・運用	
	・ 地震調査研究推進本部関連事業	
	・ 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進	
	・ 気象災害軽減イノベーションハブ	
	・ 地球環境問題への対応	
	・ 気候変動適応技術社会実装プログラム	
	・ 次世代インフラ構造材料の研究開発	
10.	人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化 . . .	109
	（1） 文部科学省における宇宙・航空分野の施策	110
	・ 安全保障・防災／産業振興への貢献	
	・ 宇宙科学等のフロンティアの開拓	
	・ 宇宙探査イノベーションハブ	
	・ 次世代航空科学技術の研究開発	

(2) 海洋・地球科学技術に関する研究開発、極域研究 117

- ・ 海洋資源調査研究の戦略的推進
- ・ 海中インフラインノベーションハブ
- ・ 深海地球ドリリング計画推進
- ・ 南極地域観測事業
- ・ 北極域研究推進プロジェクト

(3) 原子力の研究開発・人材育成等の取組 124

- ・ 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成
- ・ 原子力の安全性の向上に向けた研究
- ・ 核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発
- ・ 原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策

11. 東日本大震災からの早期の復興再生 130

- ・ 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発加速プラン
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応（除染に関する研究開発）
- ・ 放射線安全研究の強化
- ・ 原子力損害賠償の円滑化

VII. 各法人等の概算要求のポイント **136**

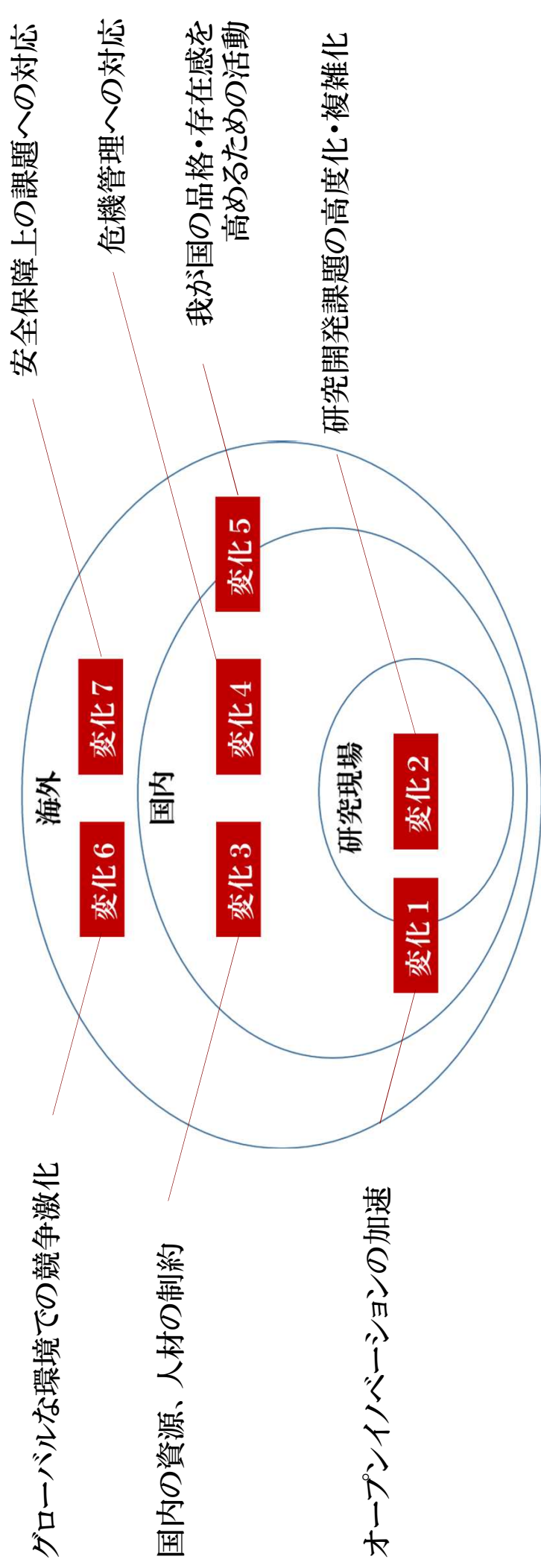
1. 物質・材料研究機構
2. 防災科学技術研究所
3. 放射線医学総合研究所
4. 科学技術振興機構
5. 日本学術振興会
6. 理化学研究所
7. 宇宙航空研究開発機構
8. 海洋研究開発機構
9. 日本原子力研究開発機構
10. 科学技術・学術政策研究所

I . 科学技術改革ビジョン 2020

①「あるべき姿」(ビジョン、戦略)の必要性について

- 今日の問題は個別課題の多発ではなく、現状の“システム”が産み出したもの。よってシステムの継続的な改革が必要
- 現システム内にありながらも自身の課題を把握するためには、客観的思考に基づく政策議論と政策立案が必要
- また、局所最適ではなく国益等全体最適を考えるために、科学技術行政の「あるべき姿」から考えることが必要
- そのために2020年オリンピック・パラリンピックは日本として共通のビジョンを掲げ、組織や既成の枠組みを超えて行動・共創できる貴重な機会

② 科学技術イノベーションを巡る認識すべき変化



③ 目指すべき姿＝「革新的な価値創造国家」の実現に向けた検討の方向性

- 知識と価値が次々と生み出され、国民が成果を実感する国
- 意欲と能力ある優れた人材層が、知識と価値を生み出し、国民・世界に認められる良循環が形成されている国

平成27年度概算要求における主な新規・拡充施策

今進めるべき重点領域

グローバルな環境での競争激化

- ・ポスト「京」の開発（フラッグシップ-2020 プロジェクト）
- ・次世代航空機技術研究開発

安全保障上の課題への対応

- ・防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発

危機管理への対応

- ・廃炉国際共同研究センター（仮称）の構築
- ・気候変動適応技術社会実装プログラム

我が国の品格・存在感を高めるための活動

- ・北極域研究推進プロジェクト
- ・感染症研究国際戦略展開プログラム

研究開発課題の高度化・複雑化

- ・データ駆動型材料研究の推進（マテリアルズインフォマティクス）
- ・IoT時代のICTシステムアーキテクチャに関する研究開発

実現、実行のための制度改革

オープンイノベーションの加速

- ・研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場（イノベーションハブ）の形成
- ・我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ
- ・強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）

国内の資源、人材の制約

- ・戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成
- ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

Ⅱ. 平成 27 年度文部科学省 科学技術概算要求のポイント

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 26 年 度 予 算 額	平成 27 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,713億円	1兆1,467億円	1,754億円	18.1%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」2,578億円を含む
 要求・要望額にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,421億円(対前年度325億円増))を含む

- 「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、社会に革新をもたらし国民が成果を実感するイノベーション創出を目指す。
- 平成27年4月の新法人制度導入を見据えた研究開発法人の機能強化とともにイノベーションハブの形成を進める。また、我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生を推進するとともに、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国全体の科学技術基盤を発展。
- さらに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現や、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を充実強化。

「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

科学技術イノベーションに適した環境創出

- 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成 50億円(新規)
 - ・27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するための、各研究開発法人における取組を推進。
(文部科学省の各研究開発法人の取組を合わせると総額120億円)

地域資源を活用した新産業の育成

- 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ 70億円(新規)
 - ・我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を実施。マッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える技術・産業を創出。

東日本大震災からの早期の復興再生

- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 81億円(新規)
 - ・国内外の英知を結集する場の整備(廃炉国際共同研究センター(仮称))・中長期的な人材育成機能の強化 20億円(新規)
 - ・国内外の廃炉研究の強化・情報発信機能の整備 61億円(新規)

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

○新たな医療分野の研究開発体制の構築

668億円（97億円増）

〔うち復興特別会計 32億円(△2億円)を含む。研究機関に係る予算は除く〕

- ・我が国の優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、平成27年度に設立する日本医療研究開発機構(AMED)において、基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発を推進。
 - － 再生医療実現拠点ネットワークプログラムの推進
 - － 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
 - － 橋渡し研究加速ネットワークプログラムの推進 等

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施

279億円(31億円増)

〔復興特別会計 0.1億円(△4億円)〕

- ・エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動を計画的かつ着実に実施するとともに、大型ヘリカル装置(LHD)計画(52億円※)を実施。
(※国立大学運営費交付金に別途計上)

世界に先駆けした次世代インフラの構築

○地震・防災分野の研究開発の推進

155億円(47億円増)

- ・地震・津波を早期検知する海底観測網(南海トラフ及び東北地方太平洋沖)を運用するとともに、局所的自然災害の早期予測と社会実装の研究開発を推進。

世界で勝てる研究力・人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

○科学研究費助成事業(科研費)

2,408億円(132億円増)

- ・研究者の自由な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進するとともに、新学問領域の創出や、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など、卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手。

○戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

506億円(38億円増)

- ・社会・経済的な価値を見据えて科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」等を拡充・推進。

○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進

47億円(26億円増)

- ・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する大学・研究機関の取組を重点支援するとともに、企業等とも連携して複数の大学等でコンソーシアムを形成し、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築。

◇ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 26億円(16億円増)

※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充

◇科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 21億円(10億円増)

○強い大学発ベンチャーの創出加速

79億円(15億円増)

- ・強い大学発ベンチャーの創出を加速するため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業化・イノベーション創出人材の育成を一体的に進める(イノベーション・スーパーブリッジ)。

○戦略的な国際研究ネットワークの構築 45億円(25億円増)

- ・科学技術外交上重要な国・地域において、相手国に国際共同ラボを形成し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループと海外トップクラスの研究グループとの国際研究ネットワークを構築するなど、科学技術外交を戦略的に推進。
 - － 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成
 - － 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

○ポスト「京」の開発 47億円(35億円増)

- ・我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発。

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用 507億円(34億円増)

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設(Spring-8, SACLA, J-PARC, 京)について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実。

国家安全保障・基幹技術の強化

○宇宙航空分野の研究開発の推進 1,931億円(387億円増)※

◇防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発 83億円(新規)

- ・広域・高分解能の観測による災害の把握、国土管理や広義の安全保障等の分野への貢献が期待される先進光学衛星(防衛省のセンサも搭載)の開発とともに、観測衛星等からの大容量データ転送を可能とする光データ中継衛星の開発に着手。

◇新型基幹ロケットの開発 130億円(60億円増)

- ・我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

◇次世代航空科学技術の研究開発 82億円(49億円増)

- ・航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力向上に直結する次世代航空機技術研究開発及び必要な大型試験設備の整備に着手。

(※宇宙航空研究開発機構(JAXA)における要求・要望額)

○海洋資源調査研究の戦略的推進 33億円(22億円増)

- ・新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発を推進する。我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する海底広域研究船を完成させる。

(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と連携して推進)

○安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 200億円(1億円増)

- ・原子力規制委員会の指摘を踏まえた保全計画に基づく点検・検査を確実に実施するとともに、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施。

Ⅲ. 平成 27 年度概算要求主要事項

事 項	前年度 予算額	平成27年度 要求・要望額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 成長戦略の実現に向けての 科学技術イノベーションの推進 ◇				
1. 科学技術イノベーション・システムの構築				
	33,586	51,277	17,691	〔うち、 「優先課題推進枠」 23,082百万円〕
<p>○概要： 大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現する。また、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。</p> <p>◆研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成【新規】 5,000百万円（新規） 平成27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、各研究開発法人における取組を推進するとともに、科学技術振興機構（JST）の能力を最大限に活用し、研究開発法人の機能強化を強力に推進する。 （※文部科学省の各研究開発法人全体の取組を合わせると総額120億円）</p> <p>◆我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ【新規】 7,000百万円（新規） 我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を行うとともに、企業と研究成果をつなぐマッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。 ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム【新規】 ・マッチングプランナープログラム【新規】</p> <p>◆産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築【拡充】 14,471百万円（11,258百万円） 目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を行う大規模産学連携研究開発拠点を構築する。 ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（うちCOI分） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業</p> <p>◆強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）【拡充】 7,899百万円（6,358百万円） 強い大学発ベンチャーの創出を加速させるため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成を一体的に推進していく。 ・大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） ・知財活用支援事業 ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成 （グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム））※ ※「3. 科学技術を担う人材の育成」と重複</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成				
	302,575	319,685	17,110	〔うち、 「優先課題推進枠」 53,107百万円〕
<p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の戦略的な基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆<u>科学研究費助成事業（科研費）【拡充】</u> 240,766百万円※（227,616百万円） 人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までの「学術研究」を幅広く支援する。特に、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手する。 ※平成27年度の助成見込額は対前年度102億円増の2,406億円</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】</u> 50,593百万円（46,781百万円） トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び有望な研究成果を加速・深化する「ACCEL」等を拡充する。</p> <p>◆<u>研究大学強化促進事業</u> 6,400百万円（6,400百万円） 世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。</p> <p>◆<u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】</u> 9,912百万円（9,610百万円） 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。</p> <p>※上記の他、昨年に引き続き国際リニアコライダー（ILC）計画の実施の可否判断に関する調査検討を実施（100百万円（50百万円））。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 科学技術を担う人材の育成	30,806	36,189	5,382	うち、 「優先課題推進枠」 13,796百万円
<p>○概要： 科学技術を担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を戦略的に展開。若手研究者や研究支援人材の流動化やキャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、研究環境のダイバーシティ実現などの取組を行う。</p> <p>◆若手研究者等の育成・活躍促進【拡充】 7,180百万円（5,354百万円） 複数の大学等によるコンソーシアムの形成により、公正・透明な評価制度に基づく若手研究者及び研究支援人材の安定的な雇用と流動性を確保し、キャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、イノベーション創出人材の育成プログラムを推進するなど、若手研究者等の育成・活躍促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【拡充】 2,053百万円（1,027百万円） ・テニュアトラック普及・定着事業 3,097百万円（3,419百万円） ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成【拡充】 （グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）） 1,230百万円（907百万円） ・ロボティクス・スタートアップ挑戦人材応援プロジェクト【新規】 800百万円（新規） <p>◆ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【改組・拡充】 2,599百万円（984百万円） 研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学・研究機関を選定し、重点支援する。 ※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充</p> <p>◆プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム【新規】 400百万円（新規） PMに必要な知識・スキル・経験を、科学技術振興機構、企業、大学・研究機関、海外機関等での学習・実務経験や研究開発プロジェクトの企画・提案を通して、実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,792百万円（2,787百万円） 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。 （参考）</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール関連事業【拡充】 3,454百万円（3,200百万円） （SSH支援事業、グローバルサイエンスキャンパス※の合計額） ※大学等が実施する、卓越した意欲・能力のある生徒を対象とした次世代の傑出した国際的科学技術人材の育成プログラムの開発・実施を支援する。</p> <p>◆研究公正推進事業【新規】 207百万円※（新規） 「研究活動の不正行為へのガイドライン」の見直し等を踏まえ、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成し、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育を実施するための支援を行う。 ※一部「7. ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計</p>				

事 項	前年度 予算額	平成27年度 要求・要望額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	86,055	99,510	13,455	〔うち、 「優先課題推進枠」 13,669百万円〕
<p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の研究開発等を推進する。</p> <p>◆<u>ポスト「京」の開発（フラッグシップ2020プロジェクト）【拡充】</u> 4,724百万円（1,206百万円） 我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータ、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発（Co-design）し、世界を先導する成果の創出を目指す。</p> <p>◆<u>データ駆動型材料研究イノベーションハブ【新規】</u> 1,100百万円（新規） 産学官が結集する情報科学と材料科学の融合研究拠点を構築し、材料データベースの機能強化と材料データ群の徹底した計算機解析によるデータ駆動型の新たな材料設計手法（マテリアルズインフォマティクス）を世界に先駆けて確立する。</p> <p>◆<u>IoT時代のICTシステムアーキテクチャに関する研究開発【新規】</u> 500百万円（新規） IoTの拡大に伴いあらゆるモノから得られる多様で膨大なデータに対し、求められる用途に応じて集中処理と分散処理の最適な組合せによる効率的かつ柔軟な処理を行うための研究開発を推進する。 ※IoT（Internet of Things）…モノのインターネット。あらゆるモノがネットワークでつながること。</p> <p>◆<u>最先端大型研究施設の整備・共用【拡充】</u> 50,671百万円※（47,228百万円※） 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、大強度陽子加速器施設（J-PARC）、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点としての施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む</p> <p>◆<u>ナノテクノロジープラットフォーム【拡充】</u> 2,021百万円（1,711百万円） ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な設備の共用体制を構築するとともに、産学官連携や異分野融合を推進する。</p> <p>◆<u>光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発【拡充】</u> 1,604百万円（1,444百万円） 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	15,236	21,717	6,481	〔うち、 「優先課題推進枠」 7,008百万円〕
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、国際活動及び科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <p>◆<u>戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成【新規】</u> 1,781百万円（新規） 科学技術外交上重要な国・地域において、共同研究や社会実装を行うための国際協力によるオープンイノベーション拠点となる共同ラボを相手国に形成し、従来の研究協力により得られた成果やネットワークの実績を活かして、我が国の「顔のみえる」持続的な研究協力を推進する。</p> <p>◆<u>頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業【拡充】</u> 2,729百万円（2,030百万円） 若手研究者を海外へ組織的に派遣する大学等研究機関を支援してきた本事業を発展的に見直し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆<u>海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業【拡充】</u> 6,872百万円（5,650百万円） 国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施する。</p> <p>◆<u>国際科学技術共同研究推進事業【拡充】</u> 3,356百万円（2,888百万円） 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</p> <p>◆<u>日本・アジア青少年サイエンス交流事業【拡充】</u> 1,590百万円（810百万円） 海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年とのサイエンス交流プログラムを実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開				
	6,001	7,241	1,240	〔うち、 「優先課題推進枠」 1,491百万円〕
<p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆<u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進【拡充】</u> 778百万円（ 750百万円） 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、新たな領域で基盤的研究・人材育成拠点を整備することにより、具体的な政策オプション立案の中核的拠点機能を強化する。</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）【拡充】</u> 2,241百万円（1,812百万円） 自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。特に、安全な日本を実現している要素を科学的根拠に基づいて分析し、社会システムに実装し得るものとするための実践型研究開発を新たに開始する。</p> <p>◆<u>科学技術コミュニケーション推進事業【拡充】</u> 3,447百万円（2,786百万円） 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
7. ライフサイエンスによるイノベーション創出	84,159	95,610	11,451	〔うち、「優先課題推進枠」17,545百万円〕
<p>○概要： iPS細胞研究等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を強力に推進するとともに、臨床研究・治験への取組等を強化することにより、ライフサイエンスによるイノベーションを創出する。特に、日本医療研究開発機構における基礎から実用化までの一貫した研究開発を、関係府省と連携し、強力に推進する。</p> <p>日本医療研究開発機構に係る経費 総額668億円（前年度570億円、97億円増） （復興特別会計32億円を含む。）</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム 6,512百万円（6,512百万円） 全国の橋渡し研究支援拠点について、厚生労働省が整備する臨床研究品質確保体制整備病院等と一体化することにより、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を一貫して実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器等を持続的にかつより多く創出することを目指す。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム 8,993百万円（8,993百万円） 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト【拡充】6,367百万円（5,483百万円） 認知症やうつ病等の精神疾患等の発症に関わる脳神経回路の機能解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法の確立と疾患の克服に貢献する。</p> <p>◆革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業【拡充】2,000百万円（1,100百万円） 我が国発の革新的な次世代バイオ医薬品創出に貢献するため、大学等における革新的基盤技術の開発を推進する。</p> <p>◆感染症研究国際展開戦略プログラム【新規】2,028百万円（新規） アジア・アフリカに整備した海外研究拠点を活用し、各地で蔓延する感染症の病原体に対する疫学研究、診断治療薬等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成を図る。</p> <p>〔参考：復興特別会計〕 ◇東北メディカル・メガバンク計画 3,243百万円※（3,343百万円※） 被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学（ゲノムコホート）研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。※この他、広く国民の健康向上に裨益する取組に係る経費について、一般会計に1,045百万円（前年度：299百万円）を計上。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	43,949	51,449	7,500	〔うち、 「優先課題推進枠」 11,151百万円〕
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】 27,877百万円※（24,748百万円） エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（5,198百万円（国立大学運営費交付金に別途計上））を進める。 ※この他、復興特別会計に平成24年度までに契約済の国庫債務負担行為の歳出化分（13百万円）を計上</p> <p>◆元素戦略プロジェクト【拡充】 2,902百万円（2,019百万円） 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、共同研究組織の密接な連携・協働の下、物質中の元素機能の理論的解明を行うとともに、大型研究施設と連携した中性子・放射光解析等により新材料の創製、特性評価を強化する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）【拡充】 6,932百万円（5,715百万円） リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進する。</p> <p>◆革新的な機能性材料の研究開発【拡充】 2,906百万円（2,214百万円） 再生可能エネルギーの利用やエネルギー利用の高効率化等に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、特にナノレベルでの熱・光・水素等の制御に着目し、革新的な機能を持つ材料の創製に向けた研究開発を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備	13,883	19,870	5,987	うち、 「優先課題推進枠」 8,008百万円
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発、新規構造材料の研究開発、自然災害等地球温暖化の影響に関する研究等を実施することで、次世代インフラの整備を図る。</p> <p>◆<u>地震・津波等の調査研究の推進【拡充】</u> 4,858百万円（3,695百万円） 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。また、地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備・運用や地震調査研究推進本部による地震の将来予測（長期評価）に資する調査観測等を実施する。 ・地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】 ・地震調査研究推進本部【拡充】 ・海底地震・津波観測網の整備・運用【拡充】</p> <p>◆<u>基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進【拡充】</u> 10,000百万円（7,020百万円） 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設（エーディフェンス）を活用した耐震技術の研究開発、災害情報を評価・活用する手法の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>気象災害軽減イノベーションハブ【新規】</u> 600百万円（新規） 実験施設等の研究基盤を有する防災科学技術研究所を中心として大学や産業界等の知見・技術を結集し、ゲリラ豪雨等の異常気象による突発的・局所的自然災害に関する早期予測システムを世界に先駆けて確立するとともに地域の特性に合わせ産業界と協働して全国展開する。</p> <p>◆<u>気候変動適応技術社会実装プログラム【新規】</u> 1,400百万円（新規） 精緻な気候予測や対策の効果を総合的に評価できる技術を自治体等と共同で開発し、気候変動に伴って強大化する猛暑や豪雨等への自治体による地域特性に応じた新たな都市デザインや農業等の創出・導入の支援を実施する。</p> <p>◆<u>次世代インフラ構造材料の研究開発【拡充】</u> 1,287百万円（542百万円） インフラの長寿命化・耐震化の推進に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、材料信頼性評価技術、補修技術等の次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
10. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
(1)宇宙・航空	338,441	423,279	84,838	うち、「優先課題推進枠」 101,461百万円
	155,223	194,069	38,846	うち、「優先課題推進枠」 53,291百万円
<p>○概要： 「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」を基本的な方針とする宇宙基本計画を踏まえ、先進光学衛星（防衛省のセンサも搭載）や光データ中継衛星、新型基幹ロケット等による広義の安全保障・防災や産業振興等に繋がる技術開発に積極的に取り組む。また、我が国が世界的にリードしている宇宙科学・宇宙探査等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓に積極的に取り組むとともに、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>安全保障・防災／産業振興への貢献【拡充】</u> 80,208百万円（46,776百万円） 広義の安全保障及び我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を維持・発展させるための取組を実施。また、先端技術開発により宇宙を利用したサービスに繋がる広い裾野を有する宇宙産業の振興に貢献し、宇宙利用の拡大を図る。 ・先進光学衛星【新規】 5,060百万円（新規） ・光データ中継衛星【新規】 3,208百万円（新規） ・革新的衛星技術実証プログラム【新規】 3,000百万円（新規） ・新型基幹ロケット【拡充】 13,000百万円（7,000百万円） ・超低高度衛星技術試験（SLATS）【拡充】 2,166百万円（569百万円） ・地球規模の環境問題解決に貢献する衛星の開発 等</p> <p>◆<u>宇宙科学等のフロンティアの開拓</u> 64,025百万円（68,540百万円） 宇宙分野におけるフロンティアの開拓は、人類の知的資産の蓄積、活動領域の拡大等の可能性を秘めており、宇宙先進国としての我が国のプレゼンスの維持・拡大のための取組を実施。 ・X線天文衛星「ASTRO-H」【拡充】 11,432百万円（9,535百万円） ・国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の運用 等</p> <p>◆<u>宇宙探査イノベーションハブ【新規】</u> 1,988百万円（新規） 我が国として強みを有する分野を軸とした宇宙探査技術の研究開発を産学共同で実施する研究拠点を形成する。将来の国際宇宙探査において日本が世界をリードする革新的な技術を確立するとともに、高い技術目標による宇宙分野以外の民生技術への展開や人材育成等を推進する。</p> <p>◆<u>次世代航空科学技術の研究開発【拡充】</u> 8,155百万円（3,260百万円） 航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発及び必要な大型試験設備の整備に取り組む。 ・次世代航空機イノベーションハブ【新規】 1,940百万円（新規）</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2)海洋・極域	39,578	48,999	9,421	〔うち、 「優先課題推進枠」 12,181百万円〕
<p>○概要： 海洋資源の調査研究、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約や北極評議会等を踏まえた国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】</u> 3,320百万円（1,139百万円） 新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発を推進する。また、海底広域研究船を建造することで、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。</p> <p>◆<u>海中インフラインノベーションハブ【新規】</u> 965百万円（新規） 大水深・大深度オペレーション技術、水中センシング技術等のコア技術や、「ちきゅう」等の最先端の研究基盤を中核として、大水深の海底掘削や海洋環境監視など世界的に成長が見込まれる海中インフラ分野に新たな価値をもたらす融合技術の研究開発及び人材の流動化を推進する。</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> 15,433百万円（10,312百万円） 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画（IODP）」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。また、定期検査等を実施する。</p> <p>◆<u>南極地域観測事業【拡充】</u> 5,194百万円（4,583百万円） 地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域（昭和基地）への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。</p> <p>◆<u>北極域研究推進プロジェクト【新規】</u> 1,107百万円（新規） 北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。</p> <p>〔＜参考：復興特別会計＞ ◇<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業</u> 1,308百万円（1,308百万円） 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施する。〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)原子力	143,639	180,211	36,571	〔うち、 「優先課題推進枠」 35,989百万円〕
※要求・要望額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(1,298億円(対前年度294億円増))を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、国内外の英知を結集し、廃止措置に資する研究開発等の取組を行う。</p> <p>また、原子力が抱える課題に正面から向き合い、原子力の再生を図るため、エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定)等に基づき、福島への再生・復興に向けた取組、原子力の安全研究、原子力基盤技術や人材の維持・発展、核燃料サイクルや放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発、高温ガス炉の研究開発等を着実に進める。</p> <p>◆東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン【新規】 8,141百万円※(新規) 東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。 ※「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」の項目の再掲</p> <p>◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成【拡充】 4,910百万円(2,678百万円)※ 原子力の技術基盤や人材を維持・発展させるため、震災以降停止している試験研究炉の再稼働を進めるとともに、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する高温ガス炉等の研究開発を拡充する。また、大学や産業界との連携を通じた次代の原子力を担う人材の育成を着実に推進する。</p> <p>・高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発【拡充】 1,591百万円(578百万円) (※「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると6,906百万円(4,886百万円))</p> <p>◆原子力の安全性向上に向けた研究【拡充】 3,158百万円(2,108百万円) 軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備、材料照射試験等を着実に実施する。</p> <p>◆核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発【拡充】 44,060百万円(40,184百万円) エネルギー基本計画を踏まえ、核燃料サイクルの要となる「もんじゅ」については、「もんじゅ研究計画」の実施を目指し、確実な点検・検査等施設の安全な維持管理に取り組むとともに、成長戦略やエネルギー基本計画等の政府方針に従い、高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を推進する。</p> <p>・安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 19,964百万円(19,858百万円) ・加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組【拡充】 1,270百万円(797百万円)</p> <p>◆原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策【拡充】 31,654百万円(7,421百万円)※ 原子力規制委員会の定める新規規制基準に対応するために必要な施設の改修・整備等を行う。また、原子力施設の安全を確保するため、耐震性の向上や老朽化対策等着実な安全確保対策を行う。 (※「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると31,768百万円(8,601百万円))</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
11. 東日本大震災からの早期の復興再生	10,201	14,777	4,576	〔うち、 「優先課題推進枠」 7,124百万円〕
※要求・要望額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(123億円(対前年度31億円増))を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構が中心となり、国内外の英知を結集し、廃止措置等に資する研究開発等の取組を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 8,141百万円(新規)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。</p> <p>◆<u>国内外の英知を結集する場の整備【新規】</u> 1,000百万円(新規) 東京電力福島第一原子力発電所近傍にロボティクス等多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する研究拠点を整備し、高度な試験が可能な実験設備を充実させることで、廃炉研究等を着実に推進する。</p> <p>◆<u>国内外の廃炉研究の強化【新規】</u> 6,092百万円(新規) 国内外の研究機関・企業等が行う、燃料デブリの取扱いや廃棄物の処理処分、環境安全に関する国際共同研究活動等を支援する。</p> <p>◆<u>中長期的な人材育成機能の強化【新規】</u> 1,000百万円(新規) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期的な課題について、多様な分野の英知を結集し、安全かつ着実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を着実に推進する。</p> <p>◆<u>情報発信機能の強化【新規】</u> 500百万円(新規) 我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の加速に資する研究開発の成果やデータ等の整備・公開に係る基盤整備を実施する。</p> <p>〔参考：復興特別会計〕</p> <p>◇<u>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)</u> 4,704百万円(5,193百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。 ※除染に関する研究開発の進捗に伴う減</p> <p>◇<u>放射線安全研究の強化</u> 469百万円(469百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇<u>原子力損害賠償の円滑化</u> 4,874百万円(4,874百万円) 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>				

**IV. 平成 27 年度文部科学省
「新しい日本のための優先課題推進枠」**

平成 27 年度文部科学省「新しい日本のための優先課題推進枠」

(科学技術関係) 要望額：2,578 億円

○科学技術イノベーション・システムの構築	231 億円
・ 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成	50 億円
・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	70 億円
・ 産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築	70 億円
○基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成	531 億円
・ 科学研究費助成事業（科研費）	439 億円
・ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）	87 億円
・ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	3 億円
○科学技術を担う人材の育成	138 億円
・ 若手研究者等の育成・活躍促進	35 億円
・ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	26 億円
・ プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム	4 億円
○国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	137 億円
・ ポスト「京」の開発（フラッグシップ 2020 プロジェクト）	19 億円
・ データ駆動型材料研究イノベーションハブ	11 億円
・ IoT 時代の ICT システムアーキテクチャに関する研究開発	5 億円
○世界と一体化した国際活動の戦略的展開	70 億円
・ 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成	18 億円
・ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	9 億円
・ 海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業	10 億円
○社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	15 億円
・ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進	1 億円
・ 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	5 億円
・ 科学技術コミュニケーション推進事業	7 億円
○ライフサイエンスによるイノベーション創出	175 億円
・ 日本医療研究開発機構に係る経費	97 億円
○クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	112 億円
・ ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施	35 億円

・元素戦略プロジェクト	10 億円
・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）	13 億円
○世界に先駆けた次世代インフラの整備	80 億円
・地震・津波等の調査研究の推進	10 億円
・基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進	39 億円
・気象災害軽減イノベーションハブ	6 億円
○人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化 （宇宙・航空）	1,015 億円
・安全保障・防災／産業振興への貢献	285 億円
・宇宙科学等のフロンティアの開拓	183 億円
（海洋・極域）	
・海中インフライノベーションハブ	10 億円
・深海地球ドリリング計画推進	62 億円
（原子力）	
・原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成	34 億円
・原子力の安全性向上に向けた研究	29 億円
○東日本大震災からの早期の復興再生	71 億円
・「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の 加速プラン」の実現	58 億円

V. 東日本大震災復興特別会計分

平成27年度文部科学省科学技術関係概算要求 【東日本大震災復興特別会計分】

復興庁所管事業

大学・研究所等を活用した地域の再生 87億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 13億円
 - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 32億円
 - ・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 13億円
 - ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 12億円
 - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 17億円
 - ・被災地の産学官が連携した地域資源等活用による科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

原発対応関係 103億円

- 放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 5億円
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等の推進
- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)
(独)日本原子力研究開発機構 47億円
 - ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進

○先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)(独)科学技術振興機構 2億円
・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を推進

○原子力損害賠償の円滑化 49億円
・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

科学技術関係合計 **190億円**
(うち文部科学省所管 0.1億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動」については、平成24年度までに契約済みの国庫債務負担行為の歳出化分(0.1億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上